



令和2年5月13日

各 位

会 社 名 ラサ商事株式会社
代表者名 代表取締役社長 井村 周一
(コード：3023 東証第一部)
問合せ先 常務取締役管理本部長 窪田 義広
(TEL. 03-3668-8231)

(訂正)「平成30年3月期 第1四半期決算短信[日本基準] (連結)」の一部訂正について

当社は、平成29年7月28日に開示いたしました「平成30年3月期 第1四半期決算短信[日本基準] (連結)」の一部を訂正いたしましたのでお知らせします。

記

1. 訂正の内容

訂正内容と理由につきましては、別途、本日(令和2年5月13日)付「過年度の有価証券報告書等の提出及び過年度の決算短信等の一部訂正に関するお知らせ」にて開示しておりますのでご参照ください。

2. 訂正の理由

訂正箇所が多数に及ぶため、訂正後の全文を添付し、訂正の箇所には____を付して表示しております。

以 上



平成30年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年7月28日

上場会社名 ラサ商事株式会社 上場取引所 東
 コード番号 3023 URL http://www.rasaco.co.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 井村 周一
 (役職名) 常務取締役 (氏名) 大岡 隆 (TEL) 03(3668)8231
 問合せ先責任者 経営企画室長
 四半期報告書提出予定日 平成29年8月10日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期第1四半期の連結業績(平成29年4月1日～平成29年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第1四半期	6,103	△6.1	118	△40.1	144	△31.1	89	△29.2
29年3月期第1四半期	6,502	2.0	198	198.9	209	160.5	125	171.7

(注) 包括利益 30年3月期第1四半期 113百万円(20.5%) 29年3月期第1四半期 93百万円(39.9%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第1四半期	8.20	—
29年3月期第1四半期	11.02	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年3月期第1四半期	25,570	12,600	49.3
29年3月期	27,393	12,672	46.3

(参考) 自己資本 30年3月期第1四半期 12,600百万円 29年3月期 12,672百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期	—	7.50	—	16.50	24.00
30年3月期	—	—	—	—	—
30年3月期(予想)	—	12.00	—	12.00	24.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	13,000	1.2	300	△30.7	350	△24.6	231	△33.5	20.46
通期	29,000	△3.1	1,550	6.2	1,700	3.7	1,125	6.3	99.73

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 有
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	30年3月期1Q	12,400,000株	29年3月期	12,400,000株
② 期末自己株式数	30年3月期1Q	1,526,345株	29年3月期	1,526,306株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	30年3月期1Q	10,873,684株	29年3月期1Q	11,426,044株

(注) 期末自己株式数及び期中平均株式数には、役員向け株式交付信託が保有する当社株式が含まれております。

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料の3ページ「(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(会計方針の変更)	8
(セグメント情報等)	9
3. 参考情報	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における我が国経済は、海外の政治リスクや景気後退などの影響を受けながらも、各種政策の効果などにより、企業収益は改善し、設備投資の持ち直しなど、景気は緩やかな回復基調が続いている状況となりました。

このような経済環境のもとで当社グループは、営業活動の積極的な展開と経営効率の向上を図るように努めました結果、売上高は61億3百万円となり、前年同四半期と比べ3億98百万円(△6.1%)の減収となりました。

営業利益は売上の減収に加え、販売費及び一般管理費の増加により1億18百万円となり、前年同四半期と比べ79百万円(△40.1%)の減益となりました。

経常利益は営業外収支の改善があったものの、営業利益の減益により1億44百万円となり、前年同四半期と比べ65百万円(△31.1%)の減益となりました。

親会社株主に帰属する四半期純利益は89百万円となり、前年同四半期と比べ36百万円(△29.2%)の減益となりました。

当第1四半期連結累計期間におけるセグメント別の状況は、次のとおりです。

当第1四半期連結会計期間より、報告セグメントの経営成績を適切に反映させるため、全社費用の配分方法を変更しております。このため、以下の前年同四半期比較については、前年同四半期の数値を変更後の配分方法により組み替えた数値で比較しております。なお、対象の報告セグメントは「資源・金属素材関連」「産機・建機関連」「環境設備関連」であります。

資源・金属素材関連では、ジルコンサンドの価格が比較的安定したものの、金属シリコンの数量及び価格の低下などから、関連部門の売上高は21億59百万円となり、前年同四半期と比べ2億24百万円(△9.4%)の減収となりました。セグメント営業利益は、ジルコンサンドが先々品不足の予測などから価格が上昇したため99百万円となり、前年同四半期と比べ71百万円(257.4%)の増益となりました。

産機・建機関連では、民間企業向け主力ポンプ及び建機商品の販売が安定推移したことから、関連部門の売上高は13億88百万円となり、前年同四半期と比べ1億96百万円(16.5%)の増収となりました。セグメント営業利益は70百万円の損失となり、前年同四半期と比べ43百万円(前年同四半期は27百万円の損失)の減益となりました。

環境設備関連では、環境商品及び水砕設備商品とも低調であったことから、関連部門の売上高は2億69百万円となり、前年同四半期と比べ1億17百万円(△30.3%)の減収となりました。セグメント営業利益は6百万円の損失となり、前年同四半期と比べ56百万円(前年同四半期は49百万円の利益)の減益となりました。

プラント・設備工事関連では、大口完成工事等がなかったことから、関連部門の売上高は5億83百万円となり、前年同四半期と比べ2億99百万円(△33.9%)の減収となりました。セグメント営業利益は16百万円となり、前年同四半期と比べ74百万円(△82.0%)の減益となりました。

化成品関連では、原油価格が落ち着き、特に電線向けの商品が好調に推移したことから、関連部門の売上高は16億82百万円となり、前年同四半期と比べ69百万円(4.3%)の増収となりました。セグメント営業利益は35百万円となり、前年同四半期と比べ9百万円(34.5%)の増益となりました。

不動産賃貸関連では、賃貸物件の買換による収入増加から、関連部門の売上高は82百万円となり、前年同四半期と比べ8百万円(10.8%)の増収となりました。セグメント営業利益は44百万円となり、前年同四半期と比べ13百万円(43.6%)の増益となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の総資産は255億70百万円となり、前連結会計年度末に比べ18億23百万円の減少となりました。

(資産)

流動資産は140億44百万円となり、前連結会計年度末に比べ18億72百万円の減少となりました。

これは主に、受取手形及び売掛金で8億92百万円、商品及び製品で6億90百万円、完成工事未収入金で3億29百万円の減少等によるものです。

固定資産は115億25百万円となり、前連結会計年度末に比べ49百万円の増加となりました。

これは主に、保険積立金で51百万円の増加等によるものです。

(負債)

流動負債は72億81百万円となり、前連結会計年度末に比べ14億88百万円の減少となりました。

これは主に、支払手形及び買掛金で6億88百万円、未払法人税等で4億6百万円の減少等によるものです。

固定負債は56億88百万円となり、前連結会計年度末に比べ2億61百万円の減少となりました。

これは主に、長期借入金で3億16百万円の減少等によるものです。

(純資産)

純資産は126億円となり、前連結会計年度末に比べ72百万円の減少となりました。

これは主に、利益剰余金で96百万円の減少等によるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、平成29年5月11日付の平成29年3月期決算短信で公表いたしました第2四半期連結累計期間及び通期の業績予想に変更ありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,768	2,477
受取手形及び売掛金	8,415	7,522
完成工事未収入金	1,090	760
商品及び製品	2,348	1,658
未成工事支出金	1,017	1,336
原材料及び貯蔵品	8	7
繰延税金資産	171	169
その他	105	120
貸倒引当金	△8	△6
流動資産合計	15,917	14,044
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	4,526	4,526
減価償却累計額	△2,337	△2,368
建物及び構築物（純額）	2,188	2,157
機械装置及び運搬具	423	423
減価償却累計額	△304	△313
機械装置及び運搬具（純額）	119	109
土地	5,575	5,575
その他	1,585	1,608
減価償却累計額	△1,528	△1,526
その他（純額）	57	81
有形固定資産合計	7,941	7,924
無形固定資産		
ソフトウェア	49	44
その他	0	0
無形固定資産合計	50	45
投資その他の資産		
投資有価証券	2,658	2,680
繰延税金資産	2	1
保険積立金	636	688
その他	199	199
貸倒引当金	△13	△14
投資その他の資産合計	3,484	3,555
固定資産合計	11,476	11,525
資産合計	27,393	25,570

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,166	3,478
工事未払金	257	253
短期借入金	1,400	1,277
1年内返済予定の長期借入金	1,345	1,324
1年内償還予定の社債	169	119
未払法人税等	468	61
賞与引当金	277	147
その他	685	619
流動負債合計	8,770	7,281
固定負債		
長期借入金	5,146	4,830
繰延税金負債	410	417
退職給付に係る負債	206	190
役員株式給付引当金	—	36
その他	186	213
固定負債合計	5,950	5,688
負債合計	14,720	12,970
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,854	1,854
資本剰余金	1,644	1,644
利益剰余金	9,606	9,510
自己株式	△650	△650
株主資本合計	12,454	12,357
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	218	236
繰延ヘッジ損益	△0	5
その他の包括利益累計額合計	218	242
純資産合計	12,672	12,600
負債純資産合計	27,393	25,570

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
売上高	6,502	6,103
売上原価	5,337	4,977
売上総利益	1,165	1,126
販売費及び一般管理費	967	1,008
営業利益	198	118
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	17	17
受取家賃	9	10
その他	5	9
営業外収益合計	32	38
営業外費用		
支払利息	13	10
社債利息	1	0
その他	6	1
営業外費用合計	21	12
経常利益	209	144
特別損失		
固定資産除却損	0	—
特別損失合計	0	—
税金等調整前四半期純利益	208	144
法人税等	82	54
四半期純利益	125	89
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	—
親会社株主に帰属する四半期純利益	125	89

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
四半期純利益	125	89
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△24	18
繰延ヘッジ損益	△7	5
持分法適用会社に対する持分相当額	△0	0
その他の包括利益合計	△32	23
四半期包括利益	93	113
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	93	113
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(会計方針の変更)

(たな卸資産の評価方法の変更)

主要なたな卸資産について、従来、先入先出法を採用しておりましたが、当第1四半期連結会計期間より、移動平均法に変更しております。この変更は、資源価格の変動に伴う仕入価格の変動の影響を平準化することにより、たな卸資産の評価及び損益計算を適切に行うことを目的にしたものであります。なお、この変更による影響は軽微であります。

(セグメント情報等)

前第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント						合計
	資源・金属 素材関連	産機・建機 関連	環境設備 関連	プラント ・設備 工事関連	化成品 関連	不動産 賃貸関連	
売上高							
外部顧客への売上高	2,383	1,191	387	883	1,613	43	6,502
セグメント間の 内部売上高又は振替高	—	0	—	—	—	30	31
計	2,383	1,191	387	883	1,613	74	6,533
セグメント利益 又は損失(△)	27	△27	49	90	26	31	198

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容

(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	198
その他	△0
四半期連結損益計算書の営業利益	198

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

記載事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						合計
	資源・金属 素材関連	産機・建機 関連	環境設備 関連	プラント ・設備 工事関連	化成品 関連	不動産 賃貸関連	
売上高							
外部顧客への売上高	2,159	1,355	269	583	1,682	52	6,103
セグメント間の 内部売上高又は振替高	—	32	—	—	—	30	62
計	2,159	1,388	269	583	1,682	82	6,166
セグメント利益 又は損失(△)	99	△70	△6	16	35	44	118

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	118
セグメント間取引消去	0
その他	0
四半期連結損益計算書の営業利益	118

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

当第1四半期連結会計期間より、全社費用の配分方法を変更し、報告セグメント別の経営成績をより適切に反映させております。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の全社費用の配分方法に基づき作成したものを開示しております。

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

記載事項はありません。

3. 参考情報

個別業績の概要

(百万円未満切捨て)

平成30年3月期第1四半期の個別業績(平成29年4月1日～平成29年6月30日)

(1) 個別経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第1四半期	3,817	△3.6	21	△57.0	55	△22.0	33	△23.7
29年3月期第1四半期	3,961	△5.3	50	64.2	71	38.0	43	51.7

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第1四半期	3.02	—
29年3月期第1四半期	3.78	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年3月期第1四半期	15,725	10,808	68.7
29年3月期	17,586	10,938	62.2

(参考) 自己資本 30年3月期第1四半期 10,808百万円 29年3月期 10,938百万円